

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	彩の国新産業創出研究開発推進事業費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業の概要	技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。また、個別企業より具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的研究費を活用した研究を実施する。 産業技術総合センター研究開発事業 △31,643千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 政策的研究開発事業 5,711千円 社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「先端ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。 イ 受託研究事業 (ア) 個別企業からの受託研究 7,250千円 個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施 (イ) 外部競争的研究費による研究 34,380千円 企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施 ウ 客員研究員招へい事業 564千円 外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける (2) 事業計画 ア 政策的研究開発事業 産業支援研究 10 テーマ イ 受託研究事業 個別企業 30 テーマ 外部競争的資金 6 テーマ ウ 客員研究員招へい事業 18人日 (3) 事業効果 社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (国研)産業技術総合研究所、(国研)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科大学や企業などと連携して、外部競争的資金の積極的な獲得を図っている。 (5) 補正予算の概要 ア 事務経費の削減により生じた執行残の減額 イ 受託研究事業の獲得実績が見込みを下回ることによる減額 ウ 受託研究事業の獲得実績が見込みを下回ることによる減額					
2 事業主体及び負担区分	ア・ウ (県10/10) イ (事業者10/10) 県0								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (款)商工行政費(細目)工業技術センター費 (細節)工業技術センター費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	198,550千円(20.9人×9,500千円)								
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
決定額	△31,643	△31,001						△642	16,262
現計額	47,905	44,130						3,775	

事業内訳書

事業名	彩の国新産業創出研究開発推進事業費		
単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	△ 31,643千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	△29,751	—	試験研究受託事業収入 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか
諸収入・ 雑入	△1,250	—	受託研究事業 外部競争的資金
一般財源	△642	—	
合計	△31,643	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△447	—	受託見込みに基づく減額
旅費	△2,481	—	受託見込みに基づく減額
需用費	△17,851	—	受託見込みに基づく減額
役務費	△238	—	受託見込みに基づく減額

単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	△ 31,643千円
-------	-----------------	-----	------------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△1,420	—	受託見込みに基づく減額
使用料及び賃借料	△100	—	受託見込みに基づく減額
備品購入費	△8,518	—	受託見込みに基づく減額
負担金、補助及び交付金	△588	—	受託見込みに基づく減額
合計	△31,643	—	